

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 弘 毅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 9月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成25年 9月1日 至 平成26年 8月31日
売上高 (千円)	3,316,600	3,876,984	15,565,848
経常利益 (千円)	641,141	457,682	3,537,638
四半期(当期)純利益 (千円)	382,533	353,194	2,199,674
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	423,300	328,912	2,206,555
純資産額 (千円)	11,849,875	13,078,732	13,191,475
総資産額 (千円)	16,312,615	16,779,494	16,568,782
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.86	12.80	79.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	77.7	79.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第31期第1四半期連結会計期間より、株式会社MAXISエデュケーション及び株式会社早稲田EDUを連結の範囲に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

### （明光義塾直営事業）

平成26年9月1日開催の取締役会において、株式会社MAXISホールディングス（平成26年9月3日付で株式会社MAXISEducationに社名変更）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得いたしました。これにより、同社は平成27年8月期より連結子会社となりました。

### （その他）

平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成26年10月24日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月30日付で株式を取得いたしました。これにより、同社は平成27年8月期より連結子会社となりました。

これらの結果、平成26年11月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社（株式会社MAXISEducation、株式会社東京医進学院、株式会社ユーデック、株式会社晃洋書房、株式会社早稲田EDU）、関連会社2社（株式会社創企社、NEXCUBE Corporation, Inc.）、非連結子会社2社（COCO-RO PTE LTD、株式会社早稲田International）の計10社で構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

平成26年9月1日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAXISホールディングス（平成26年9月3日付で株式会社MAXISEDUCATIONに社名変更）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

また、平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成26年10月24日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月30日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日～平成26年11月30日）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府の経済政策により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国経済の成長鈍化により輸出が伸び悩む等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、少子化により学齢人口が減少しておりますが、その一方、一人の子どもを大切に育てる傾向が強まり、子ども一人当たり教育費は上昇傾向にあります。これらを背景とした多様な教育ニーズに対応するため、学習塾各社は、英語教育の強化、映像教材・授業の導入や、その他新たな教育サービスの提供等を推進しております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 生徒・保護者ニーズの正確な把握、提供する教育サービスのクオリティの向上、コミュニケーションの充実等を図ることによるお客様満足度の更なる追求
- ( ) 大胆な組織再編、人事異動により部門間の壁を越えたコミュニケーションと仕事の連携を強化し、スピードと責任をもって行動する組織への更なる変革推進
- ( ) 明光義塾直営事業部と明光義塾フランチャイズ事業部の統合によるマネジメント力、地域戦略、本部指導体制の強化及び業務の効率化
- ( ) 学校や家庭との学習連携を強化し、生徒が自ら学習に取り組む力を育む新生明光義塾の開発
- ( ) 新規事業の事業基盤の確立

等に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本とし、前連結会計年度からの重点施策である高業績教室の教室長や講師の実践ノウハウを体系化・標準化した独自トレーニングの実施・水平展開及び成功事例の更なる共有を継続して行うとともに、多様化する教育ニーズに対応するため、小学生向け「明光の小学生まなびコース」、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」等の導入推進を図ってまいりました。

プロモーション活動につきましては、調査・データに基づく効率的なマーケティング活動や、インターネット等を活用した広域的な生徒募集活動を行いました。

また、平成26年9月1日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAX I Sホールディングス（平成26年9月3日付で株式会社MAX I Sエデュケーションに社名変更）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。これにより、当社直営教室とフランチャイズ教室間での連携強化とノウハウ共有を進め、チェーン全体の競争力を向上させることで明光義塾事業等の更なる成長及びグループ競争力強化を図ってまいります。

更に、事業領域の拡大を図るため、平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成26年10月24日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月30日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社株式会社MAX I Sエデュケーションの売上高を連結したこと等により、売上高は3,876百万円（前年同期比16.9%増）となる一方、利益面におきましては、株式会社MAX I Sエデュケーションを連結したことに伴う諸経費の増加、全国明光義塾総会の当四半期への繰り上げ実施及びのれん償却額の増加等により、営業利益331百万円（同45.8%減）、経常利益457百万円（同28.6%減）、四半期純利益353百万円（同7.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、明光義塾の優位性をより明確にするため、独自のノウハウである「勉強の仕方」「勉強の教え方」「未来教育」を進化させることによる指導力の強化や、小学生向け「明光の小学生まなびコース」、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」の導入推進等を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社株式会社MAX I Sエデュケーションの売上高を連結したこと等により、2,080百万円（前年同期比45.0%増）、セグメント利益（営業利益）はのれん償却額の影響等により32百万円（同77.0%減）となりました。教室数は310教室（当社直営校221教室、株式会社MAX I Sエデュケーション直営校89教室）、在籍生徒数は25,300名（当社直営校18,065名、株式会社MAX I Sエデュケーション直営校7,235名）となりました。

#### （明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、直営事業と同様に小学生向け「明光の小学生まなびコース」、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」等の導入推進をするとともに、直営事業との連携を密にすることにより、マネジメント力・地域戦略・本部指導体制の強化及び業務の効率化を図るとともに、サービスの均一化を図るためスーパーバイザーとエリアマネージャーの価値観や情報の共有体制を強化いたしました。

教室開設面につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAX I Sエデュケーションを連結子会社とした影響等により1,329百万円（前年同期比8.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は671百万円（同12.4%減）、教室数は1,821教室（株式会社MAX I Sエデュケーション直営校除く。）、在籍生徒数は118,792名（株式会社MAX I Sエデュケーション直営校除く。）となりました。

#### （予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、私立医系大学による協力のもと受験生・保護者の方を対象にした医系大学入試相談会や、私立医系大学対策に特化した独自の総合模擬試験の実施により訴求力を高めてまいりました。

また、新課程対応教材の編集や教材のデジタル化・データベース化の検討・準備を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は131百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（同65.6%減）、校舎数は4校、在籍生徒数は147名となりました。

(その他)

明光サッカー事業につきましては、スクール生の技術力アップのみならず、あいさつ、言葉遣い等の「自立した人材育成」を目的としたスクール運営を徹底いたしました。また、コンサドーレ北海道スポーツクラブとの協業を推進してまいりました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は30百万円、営業損失は4百万円、スクール数は17スクール(うちフランチャイズ2スクール)、在籍スクール生は973名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとの教務運営会議・広告宣伝会議の実施による更なる連携強化や、各教科の指導方法の更なる徹底を推進いたしました。

校舎展開といたしましては、当社直営校4校、株式会社MAXISエデュケーション直営校2校、株式会社早稲田アカデミーの直営校7校及びフランチャイズ校12校の体制で展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、1,743名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は80百万円、営業損失は12百万円となりました。

キッズ事業につきましては、新年度に向けた新たなサービスの検討や「まなびプログラム」の充実を図るとともに、新規開校スクールの早期安定化を実現させるための積極的な生徒募集活動に注力しました。

明光キッズにおける当第1四半期連結累計期間のスクール数は3スクール、在籍スクール生は175名となりました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、兵庫進学模試公開テストの回数を年3回から4回へ増やすとともに、大手塾を中心とした新規顧客開拓や受験回数増に努めた結果、受験者数が順調に増加いたしました。学習塾採択教材売上は、営業部員増による営業体制強化を図っております。学内予備校売上は新規顧客の開拓に努めるとともに、顧客満足度の向上に努め、新たなサービス提案を行いました結果、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は175百万円、営業利益は8百万円となりました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、営業部の体制強化による新規販売ルートの開拓及びテキスト採用の営業活動に注力し、企画本の発行にも積極的に取組みました結果、テキストの採用及び新刊受注は堅調に推移しましたが、納品時期が大学前期テキストの2月～4月に集中しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は低調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社早稲田EDUにつきましては、平成26年11月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、業績は含まれておりません。

なお、キッズ事業等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成26年 8 月期第 1 四半期		平成27年 8 月期第 1 四半期	
会計期間	自 平成25年 9 月 1 日 至 平成25年11月30日		自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾直営教室数	210	+ 5	221	+ 11
明光義塾 ( M A X I S ) 教室数	-	-	89	+ 89
明光義塾フランチャイズ教室数 1	1,902	+ 27	1,821	81
明光義塾教室数合計	2,112	+ 32	2,131	+ 19
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	17,823	+ 1,333	18,065	+ 242
明光義塾 ( M A X I S ) 教室在籍生徒数 (名)	-	-	7,235	+ 7,235
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名) 1	126,996	2,554	118,792	8,204
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	144,819	1,221	144,092	727
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	1,434	+ 41	2,080	+ 645
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) 2	1,447	113	1,329	118
予備校事業売上高 (百万円)	141	+ 14	131	10
その他の事業売上高 (百万円)	293	+ 47	335	+ 42
売上高合計 (百万円)	3,316	10	3,876	+ 560
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	1,434	+ 41	2,080	+ 645
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	10,018	167	9,093	925
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) 3	11,453	126	11,173	279

- 平成26年 8 月期第 1 四半期における明光義塾フランチャイズ教室数及び明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数には、連結子会社株式会社 M A X I S エデュケーションの教室数及び生徒数が含まれております。
- 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
- 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,219百万円減少(22.9%減)し7,488百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,162百万円減少したことによりです。

### (固定資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,430百万円増加(35.4%増)し9,291百万円となりました。これは主に、のれんが1,994百万円増加したことによりです。

### (流動負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して213百万円増加(7.7%増)し2,988百万円となりました。

### (固定負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して110百万円増加(18.3%増)し712百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して112百万円減少(0.9%減)し13,078百万円となりました。これは主に、利益剰余金が88百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、主として明光義塾事業を営む株式会社MAXISエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、連結子会社としたことにより、「明光義塾直営事業」セグメントの従業員数が133名及び「その他」の従業員数が6名増加しております。

また、当第1四半期連結累計期間において、「早稲田EDU日本語学校」の運営を行う株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、連結子会社としたことにより、「その他」の従業員数が13名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,803,600	27,803,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	27,803,600	27,803,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月30日	-	27,803,600	-	972,512	-	915,503

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,600,600	276,006	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	27,803,600	-	-
総株主の議決権	-	276,006	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワー クジャパン	東京都新宿区西新宿七丁 目20-1	200,100	-	200,100	0.72
計	-	200,100	-	200,100	0.72

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,363,158	5,200,579
売掛金	1,217,188	1,069,935
有価証券	301,523	300,620
商品	312,693	333,540
貯蔵品	14,545	20,529
前渡金	87,549	47,106
前払費用	128,107	178,913
繰延税金資産	266,316	310,759
その他	88,992	92,960
貸倒引当金	72,252	66,494
流動資産合計	9,707,823	7,488,450
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	803,855	1,030,569
減価償却累計額	409,704	540,339
建物及び構築物(純額)	394,151	490,230
工具、器具及び備品	179,965	281,441
減価償却累計額	134,967	216,711
工具、器具及び備品(純額)	44,998	64,729
土地	283,540	283,540
有形固定資産合計	722,689	838,499
<b>無形固定資産</b>		
のれん	60,485	2,054,743
ソフトウェア	289,397	288,499
電話加入権	19,915	20,552
無形固定資産合計	369,799	2,363,795
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,615,500	3,558,238
長期貸付金	62,840	75,224
長期前払費用	9,770	22,428
繰延税金資産	182,134	315,444
敷金及び保証金	522,338	722,448
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	205,577	211,022
投資不動産(純額)	762,884	757,439
長期預金	532,000	544,000
その他	81,000	93,524
投資その他の資産合計	5,768,470	6,088,748
固定資産合計	6,860,959	9,291,044
資産合計	16,568,782	16,779,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	138,079	212,933
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	-	14,712
未払金	78,934	77,141
未払費用	674,966	680,773
未払法人税等	765,565	214,850
未払消費税等	198,425	173,349
前受金	273,888	658,402
預り金	197,318	315,924
賞与引当金	341,029	509,433
返品調整引当金	18,180	18,180
その他	18,537	42,570
<b>流動負債合計</b>	<b>2,774,924</b>	<b>2,988,272</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	22,632
退職給付に係る負債	16,016	39,420
従業員長期未払金	168,768	167,411
役員長期未払金	161,650	179,380
繰延税金負債	31,433	27,818
資産除去債務	156,576	203,528
長期預り保証金	62,822	62,322
その他	5,115	9,977
<b>固定負債合計</b>	<b>602,382</b>	<b>712,490</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,377,306</b>	<b>3,700,762</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	11,311,303	11,222,841
自己株式	143,612	143,612
<b>株主資本合計</b>	<b>13,055,706</b>	<b>12,967,244</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	80,200	54,690
為替換算調整勘定	13,835	14,737
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>94,035</b>	<b>69,428</b>
少数株主持分	41,733	42,058
<b>純資産合計</b>	<b>13,191,475</b>	<b>13,078,732</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,568,782</b>	<b>16,779,494</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	3,316,600	3,876,984
売上原価	2,106,916	2,733,787
売上総利益	1,209,684	1,143,196
販売費及び一般管理費	597,310	811,368
営業利益	612,373	331,828
営業外収益		
受取利息	10,292	9,121
受取配当金	1,859	887
投資有価証券評価益	-	14,520
投資有価証券評価損戻入益	29,940	67,680
持分法による投資利益	-	2,189
受取賃貸料	19,459	18,186
その他	9,016	27,915
営業外収益合計	70,568	140,501
営業外費用		
支払利息	2,780	147
持分法による投資損失	30,102	-
賃貸費用	8,077	10,669
その他	840	3,830
営業外費用合計	41,801	14,647
経常利益	641,141	457,682
特別利益		
保険解約返戻金	-	101,491
特別利益合計	-	101,491
税金等調整前四半期純利益	641,141	559,174
法人税、住民税及び事業税	270,570	194,531
法人税等調整額	11,787	11,103
法人税等合計	258,782	205,634
少数株主損益調整前四半期純利益	382,358	353,539
少数株主利益又は少数株主損失( )	175	345
四半期純利益	382,533	353,194

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	382,358	353,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,929	25,530
持分法適用会社に対する持分相当額	6,012	902
その他の包括利益合計	40,941	24,627
四半期包括利益	423,300	328,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,466	328,586
少数株主に係る四半期包括利益	166	325

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社MAXISエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間より、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年11月30日に行っているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	32,412千円	43,756千円
のれんの償却額	5,040千円	40,999千円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	386,448	14	平成25年8月31日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,655	16	平成26年8月31日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,434,811	1,447,507	141,159	3,023,478	293,122	3,316,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	22,910	22,910
計	1,434,811	1,447,507	141,159	3,023,478	316,033	3,339,511
セグメント利益又は損失( )	140,228	766,482	17,907	924,618	25,899	898,718

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	924,618
「その他」の区分の利益	25,899
のれんの償却額	5,040
固定資産の調整額	862
全社費用(注)	282,167
四半期連結損益計算書の営業利益	612,373

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	明光義塾直 営事業 (注)2	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,080,749	1,329,291	131,096	3,541,137	335,846	3,876,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	93,849	-	93,849	28,259	122,108
計	2,080,749	1,423,141	131,096	3,634,987	364,106	3,999,093
セグメント利益又は損失( )	32,251	671,757	6,168	710,177	51,918	658,258

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 当第1四半期連結会計期間より、主として「明光義塾直営事業」を営む株式会社MAXISエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、連結の範囲に含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	710,177
「その他」の区分の利益	51,918
のれんの償却額	5,040
固定資産の調整額	858
全社費用(注)	323,987
その他の調整額	1,739
四半期連結損益計算書の営業利益	331,828

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社MAXISエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「明光義塾直営事業」セグメントにおいて、のれんの増加額は1,438,350千円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「その他」において、のれんの増加額は596,905千円となりました。

## (企業結合等関係)

## 1. 取得による企業結合(株式会社MAXISホールディングス)

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MAXISホールディングス

事業の内容 学習塾の運営等

企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、当社直営教室とフランチャイズ教室の連携とノウハウ共有を進め、チェーン全体の競争力向上を通じた明光義塾事業等の更なる成長並びにグループ競争力強化を図るためであります。なお、同社は、同社の100%子会社である株式会社MAXISセントラルと平成26年11月1日付で合併しております。

企業結合日

平成26年9月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社MAXISエデュケーション(平成26年9月3日付変更)

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成26年11月30日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,800,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	17,670千円
取得原価		1,817,670千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,438,350千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 2. 取得による企業結合（株式会社早稲田EDU）

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社早稲田EDU

事業の内容 「早稲田EDU日本語学校」の運営

企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、事業領域の拡大や、今後の海外展開との連携及び教育のグローバル化への対応を図るためであります。

企業結合日

平成26年10月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年11月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	500,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	54,978千円
取得原価		554,979千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんのご金額

596,905千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間で均等償却します。

## (1株当たり情報)

## 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.86	12.80
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	382,533	353,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	382,533	353,194
期中平均株式数(株)	27,603,473	27,603,473

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(1) 当四半期連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

(2) 期末配当

平成26年10月23日開催の取締役会において、平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	441,655千円
1株当たりの金額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社明光ネットワークジャパン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野 口 和 弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今 西 恭 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。